

む す び

(決算総額)

本年度の一般会計の決算額は、歳入が前年度より25.0%増の232億8,925万7千円、歳出が24.4%増の228億2,068万円となっている。これに特別会計を加えた決算の総額では、歳入が13.6%増の320億5,571万3千円、歳出が13.0%増の313億7,586万5千円となっている。

一般会計では、歳入歳出差引額は4億6,857万7千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源4,983万1千円を差引いた実質収支額は、前年度より1億7,522万9千円増の4億1,874万6千円の黒字である。これに特別会計を加えた実質収支の総額では、前年度の4億1,351万2千円の黒字から2億1,650万5千円増の6億3,001万7千円の黒字となっている。

(一般会計)

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、総額で46億5,846万5千円増の232億8,925万7千円となっており、自主財源では、市税5,950万6千円(−1.9%)、寄附金438万2千円(−2.1%)、使用料及び手数料3,246万7千円(−25.7%)などが減となっているが、財産収入1,650万5千円(34%)、諸収入2億8,008万9千円(37.8%)などが増となったことにより、2億4,768万6千円増の54億7,399万7千円となっている。依存財源についても、地方交付税2億4,343万9千円(3.3%)、国庫支出金39億717万4千円(198.2%)などの増がみられたことから、44億1,077万8千円増の178億1,526万円となっている。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は、23.5対76.5(前年度28.1対71.9)となっている。

収入未済額については、総額で前年度より1億1,641万7千円減の8億9,369万4千円となっており、繰越事業の国庫支出金や県支出金等の収入未済額を除くと、前年度より2,282万円減の3億1,106万7千円となっている。このうち市税については、前年度と比較して調定額が1.8%減の33億6,450万5千円、収入済額が1.9%減の30億5,424万3千円で、収入率は90.8%と前年度より0.1ポイント減少したが、収入未済額は13.5%減少して2億5,588万3千円となっている。市税以外の収入未済額は、45.3%増の5,518万4千円となっており、自主財源の安定的な確保のため、新たな未収金の発生を防止するとともに、効果的かつ継続的な収納対策を行い、未収債権の解消に努められたい。

不納欠損額は、市税が前年度より3,948万8千円増の5,437万9千円となっており、このうち固定資産税が最も多く4,690万円となっている。本年度においては、市税以外の不納欠損処分は行われていないが、公平公正を常に念頭に置き、十分な調査を行った上で適切な措置を講じるなど、最大限の努力を行い、関係法令を遵守して適正に対処されたい。

歳出について、支出済額を前年度と比較すると 44 億 7,531 万 2 千円増の 228 億 2,068 万円となっている。これを各款別に見ると、総務費が 29 億 9,724 万 9 千円 (116.8%) の増、商工費が 7 億 6,533 万 5 千円 (56.7%) の増、教育費が 5 億 8,006 万 9 千円 (30.9%) の増、土木費が 4 億 3,231 万 2 千円 (24.2%) の増となり、農林水産業費が 3 億 2,740 万 1 千円 (30.9%) の減、災害復旧費が 4,199 万 8 千円 (65.1%) の減、民生費が 3,943 万 6 千円 (0.7%) の減となっている。

(普通会計における財政指標)

普通会計における財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 91.4%で、前年度に比べ 0.7 ポイント向上している。

歳入構造の弾力性を判断する指標である経常一般財源比率は 97.1%で、前年度に比べ 1.3 ポイント低下している。

地方公共団体の財政力を見る指標とされる財政力指数は 0.332 で、前年度に比べ 0.002 ポイント向上している。

実質公債費比率は 8.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

(特別会計)

3 特別会計における歳入歳出差引額総額、実質収支総額ともに 2 億 1,127 万 1 千円の黒字となっており、各会計別の実質収支についても、いずれも黒字決算となっている。

収入未済額については、総額で前年度より 7,096 万 1 千円減の 1 億 3,075 万 4 千円となっている。

このうち国民健康保険税については、前年度と比較して、調定額が 5.4%減の 7 億 1,419 万 7 千円、収入済額が 3.4%減の 5 億 6,525 万 9 千円であったが、収入率は 79.1%と前年度より 1.6 ポイント向上し、収入未済額は 23.2%減の 1 億 2,190 万 8 千円となっている。このほか、収入未済額は、介護保険料の 732 万 7 千円、後期高齢者医療保険料の 139 万円などとなっている。各事業の健全な運営を維持するために、新たな未収金の発生を防止するとともに、効果的な滞納整理を行い未収債権の解消にあたっていただきたい。

不納欠損額は、総額で 3,097 万 5 千円であるが、このうち国民健康保険税が 2,702 万 9 千円で最も多く、次いで介護保険料が 394 万 6 千円となっている。不納欠損処分に当たっては、一般会計同様、適正な対処に努められたい。

(基金)

基金については、一般会計及び特別会計と定額運用の総額で、年度中の積立額は 4 億 9,983 万円、取崩額は 8 億 5,526 万 4 千円で、年度末における残高は前年度より 3 億 5,554 万 4 千円減の 59 億 2,944 万 2 千円となった。

(まとめ)

令和2年度予算は、第6次鹿角市総合計画後期基本計画の最終年度として、将来都市像「笑顔がつながり活力を生むまち・鹿角」の実現を目指し、地域の魅力向上と持続可能な社会の形成を図るための「かづの安心安全強化予算」として編成され、最重要課題である産業力の強化のほか、子育て環境の向上や健康寿命を延ばす取組の実施、移住・交流の推進などの積極的な展開を図るための、成果重視型の予算であった。

各会計の決算及び基金運用状況について、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令の諸規定に基づいて作成されており、計数は正確であることから、これらの決算内容を総合的に判断すると、令和2年度の財政運営は、概ね適正、かつ堅実に行われ、財政指標で示された比率においても総体的に健全な範囲であると認められた。

歳入を財源別に見ると、地方交付税や市債等の依存財源の比率が高い状況で推移しているが、将来にわたって健全な行財政運営を維持するためには、適切に財源を確保したうえで進めることが基本であることから、ふるさと鹿角応援寄付金や財産収入等の安定的な収入が見込める自主財源の確保について、一層の推進を図るとともに、市税等においても収納率向上に努められたい。

歳出では、常にコスト意識をもって最小の経費で最大の効果が得られるように創意工夫し、効率的な執行に努めるとともに、地域経済の停滞を招くことのないよう、スピード感を持って事業に取り組んでいただきたい。

また、委託業務契約において随意契約とする場合には、「適正な相手方の選定」、「適正な実勢価格の把握と競争原理の確保による価格決定」を念頭に置き、できる限り公正性、経済性、透明性の確保に努めながら、安易に前例踏襲や業者の言い値となることのないよう、契約金額の妥当性などを十分理解した上で、契約を行っていただきたい。

新型コロナウイルス感染症による市民生活や地域経済への影響が続く中、県内の経済情勢は緩やかに持ち直しつつあるとの景気判断があるものの、依然として先行きの不透明感が拭えない中において、「ふるさとを誇り、未来を拓くまち 鹿角」の実現を目指す第7次鹿角市総合計画に掲げる施策の展開を図っていくためには、社会情勢を見極め、コロナ禍における市民の安心安全を守りながら、地域経済の再生と活性化に向けた、効果的かつ安定的な行財政運営の取り組みを進められることを期待するものである。